

# 調査研究活動実績

氏名 明神 健夫

本年度（29年度）の政務調査研究に関する主な活動の実施状況は次の通りであります。

## 1. 森林環境税創設についての要望活動

森林の二酸化炭素吸収源対策として、市町村が主体となって実施する荒廃森林の整備や人材育成・担い手の確保等に必要新たな財源確保については、平成29年度与党税制改正大綱で、「都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税の創設に向けて、地方の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る。」とされておりました。

この実現に向けまして、平成29年7月11日東京で開催されました林活地方議連全国連絡会議 平成29年度定時総会に出席し、詰めの要望活動を展開した結果、平成29年12月に、平成30年度税制改正大綱が閣議決定され、国において森林環境税が創設されることになりました。

## 2. 国産早生樹林業についての視察調査

我が国における森林は、戦後造成されてきた人工林が資源的に充実し利用できる段階に到達してきています。

一方で、林業には長い資本回収期間（50年以上）が必要であり、長期の材価低迷等によって森林所有者の経営意欲が減退しています。併せて、国産材供給量は、近年増大してきているものの、依然として木材需要の7割は外材が占めているのが現状です。この外材を国産材に置き換えていくことやCLTや木質バイオマス等の新たな需要を開発していくこと、経営意欲を再沸させることは、林業の成長産業化などを図るうえで必要になってきます。

このような状況下、早生樹は従来の造林樹種（スギ・ヒノキ）より成長が早く、高収益（短い資本回収期間、高単価）で、植栽した本人により伐採・資本回収が可能となり経営意欲が増すことに加えて、木材加工業や木質製品製造企業のニーズに対応した新たな原木生産に向けた収益性の高い短伐

期林業を創出できる可能性もあり、国産材の需要拡大も期待されます。

こうした大きな可能性を調査研究するため、平成 29 年 8 月 30 日、四国森林管理局四万十森林管理署管内（土佐清水市）の早生樹コウヨウザンの試験地（昭和 8 年に植栽され、昭和 63 年に一部伐採されたことから、平成元年に当時の高知営林局清水営林署が「コウヨウザンぼう芽更新試験地」として設定しています。）を視察調査しました。

### 3. シンガポール・スポーツ庁の訪問調査

平成 29 年 11 月 13 日から同年 11 月 17 日までの間、561 万人の人口を有するシンガポールの視察調査を行いました。

目的は、シンガポールに進出している日本の大型量販店で販売されている「高知県産品」の視察調査や「高知県産ユズ」を使用し、ジュースを製造販売している会社の訪問調査、また、同国スポーツ庁の訪問調査などであり、実施しました。

特にその中のスポーツ庁での訪問成果について報告します。

私達の訪問調査に対応していただきましたスポーツ庁の職員さんからは、2020 年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿先調査のため、平成 29 年 9 月に南国市スポーツセンターを訪問させていただきましたが、その時の調査結果について、シンガポール政府には「良好であった」と報告した旨の発言がありました。

また、意見交換後、スポーツ庁の職員さんからは、いくつかの課題もありましたが、県議会議員の皆さんと対話をする中で「多くの課題が解決できました。」として、卓球、射撃、バドミントン、水泳、セイビングなどを高知県で事前合宿する可能性を強く伺わせていただく発言があり、大きな成果がありました。